

# ラトビア月報

【2023年4月】



2023年（令和5年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ 徴兵制度を再導入 (P. 1)

### 【経済】

- ・ ラトビア・ガス社は GASO 社をエストニアの「Eesti Gaas」社に売却 (P. 2)

### 【外交】

- ・ リンケービッチ外相の NATO 外相会合出席 (P. 4)

### 【その他】

- ・ 教育機関関係者がストライキを実施 (P. 6)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## — 政治 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆徴兵制度を再導入

4月5日、国会は徴兵制度の再導入に関する法案を採択した。同法案の成立により、今夏から、18歳に達して1年以内のラトビア国籍の男性を中心に軍に召集される。18歳から27歳までのラトビア国籍者は男女共に志願兵として申請が可能である。徴兵は志願兵を優先とし、不足人数を各自治体の人口比により抽選で召集する。また、外国に居住するラトビア国籍者は2027年までは召集しない。

#### ◆「共にラトビアのために」党結成

4月2日、レーゼクネにおいて、バルタシェヴィツ・レーゼクネ市長が新党「共にラトビアのために」(Together For Latvia)を結成した。同市長は2月に党の評判を損ねたとして「調和」から除名されている。

#### ◆政府は第2次カリンシュ政権の行動計画を承認

4月4日、政府は安全保障・外交、教育、エネルギー、気候・環境分野、競争力強化・生活水準向上を優先課題とする第2次カリンシュ政権の行動計画を承認した。同政権は経済転換を主要戦略と位置づけ、教育分野及び医療・保健分野での構造改革、ラトビアの防衛力強化及びエネルギー依存からの脱却を実現することを計画している。

#### ◆実業家のピーレンス氏が大統領選挙に出馬

4月11日、実業家のピーレンス氏は大統領選挙への出馬を表明した。同氏は2022年の政権組閣時に「統一リスト」の首相候補であったが、国会選挙に立候補せず、「統一リスト」政党連合を構成する政党にも所属していない。

#### ◆3月の政党支持率

4月11日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する3月の世論調査結果を公表した（前月は調査未実施）。調査によると、与党「新・統一」は全政党中で最大の下落幅となったが、第1位を維持した。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2023年1月の値）
「新・統一」(18.97)	9.3 (12.7)
「緑と農民連合」(12.44)	9.1 (10.6)
「統一リスト」(11.01)	6.2 (6.7)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	6.1 (6.6)

「安定のために」(6.80)	5.5 (5.3)
「LPV (ラトビア・ファースト)」(6.24)	5.6 (5.2)
「進歩党」(6.16)	7.1 (6.8)
「発展・For！」(4.97)	- (-)
「調和」(4.81)	3.0 (3.2)
「プラットフォーム 21」(※1) (3.67)	1.1 (1.5)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	1.4 (1.2)
「主権」(3.24)	1.6 (1.3)
「保守党」(3.09)	0.9 (1.7)
「Movement For」	1.1 (1.5)
「ラトビアの発展のために」	0.7 (1.1)

(政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順)

((※1) 2023 年 3 月、「全ての人々のために」は「プラットフォーム 21」に政党名を変更)

#### ◆食料調達に関する契約破棄に関して法的に最善な解決方法を模索中

4月12日、カリンシュ首相は『Zitari LZ』社とのラトビア国軍の食料調達に関する契約を破棄するために、現在、国防省は契約破棄に関して法的に最善な解決方法を模索中である」とテレビのインタビューで述べた。

#### ◆レヴィッツ現大統領は次期大統領選挙に再出馬を表明

4月19日、レヴィッツ現大統領は次期大統領選挙に再出馬すると表明した。現時点で、同大統領の支持を表明している政党は「新・統一」(26議席)及び「ナショナル・アライアンス」(13議席)のみで、国会で再選に必要な51票を獲得できるかどうかは不明(※2)。(※2)その後、5月10日に出馬見送りを表明。

#### ◆5月9日はラトビアの国益に反する行事等の開催を禁止

4月20日、国会は5月9日にラトビア全土の公共の場所で、社会の分断をはかろうとする行事、戦争、軍事侵攻、全体主義及び暴力を称賛する行事、行進、デモ等の開催を禁止する法案を採択した。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ラトビア・ガス社は GASO 社をエストニアの「Eesti Gaas」社に売却

4月14日、ラトビア・ガス社は「Eesti Gaas (エストニア・ガス)」社と GASO 社の売却に関する合意書に署名した。同取引は 2023 年中に完了する予定であるが、政府の承

認が必要。17日、連立与党会合の後、カリンシュ首相は GASO 社の売却に関して、治安機関の意見を待つと述べた。28日、「Eesti Gaas」社は、公正取引委員会に対して GASO 社購入に関する申請書を提出し、政府に対して GASO 社購入に関する許可を申請した。

#### ◆2022年に「Conexus Baltic Grid」社は550万ユーロを投資

4月6日、「Conexus Baltic Grid」社は継続的で安全な天然ガス輸送を行うため、2022年にシステムの査定、安全確保及び改修作業等に550万ユーロを投資したと発表した。

#### ◆政府はスクルテのLNGターミナル建設に関して財政的な保証は行わない

4月11日、チュダルス気候・エネルギー大臣は閣議の後、記者会見で「政府はスクルテのLNGターミナル建設業者に対して財政的保証はしない」と述べるとともに、環境影響調査を終了後、商業プロジェクトとしてLNGターミナルを建設することができると示唆した。同大臣によると、現在の地域の天然ガス消費量は、既存のLNGターミナルの供給能力より3割少ない。

#### ◆IMFは2023年のラトビアのGDP成長率を1.6%から0.4%に下方修正

4月11日、IMFは「World Economic Outlook, April 2023」において、ラトビアのGDP成長率予測を発表した。IMFによる主なラトビアの指標は以下のとおり：

	2023年	2024年
実質GDP成長率（%）	0.4	2.9
消費者物価上昇率（%）	9.7	3.5
失業率（%）	7.0	6.8

#### ◆2023年3月の消費者物価上昇率は17.3%

4月12日、中央統計局は、2023年3月の消費者物価上昇率が前年同月比17.3%、前月比では0.7%となったと発表した。2022年と同様、3月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。

#### ◆2023年3月の失業率は6.0%

4月12日、国家雇用庁は2023年3月末の失業率は前月末比0.3%減の6.0%になったと発表した。

#### ◆2022年の財政赤字は対GDP比4.4%

4月21日、中央統計局は2022年の財政赤字が「2010年欧州会計方式」(European System of Accounts)で対GDP比4.4%（17億ユーロ）になったと発表した。2021年の財政赤字は対GDP比7.1%（24億ユーロ）であった。2022年の歳出は前年比7.2%増の159億ユーロとなり、このうち9億ユーロが新型コロナウイルス対策に、5億ユーロがエネルギー価

格高騰の抑制支援に利用された。2022年の歳入は前年比14.0%増の145億ユーロとなった。

#### ◆2023年第1四半期のGDP成長率は前年同期比0.7%増（暫定値）

4月27日、中央統計局は、2023年第1四半期のGDP成長率（暫定値）は前年同期比では0.7%増（原数値）、前期比では0.5%増（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が1.3%減、サービス業が0.4%増であった。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆リンケービッチ外相のNATO外相会合出席

4月4日から5日、リンケービッチ外相はNATO外相会合に出席し、NATOに正式加盟したフィンランドに祝意を示し、ヴィリニウス NATO首脳会合までにスウェーデンがNATOに加盟することへの期待を表明した。また、昨年マドリード NATO首脳会合での決定の実施を完了することが重要であるとの立場を表明した。さらに2027年までにGDP比3%を国防費に充てるというラトビアの目標を再確認し、バルト諸国における同盟国の対空・対ミサイル防衛部隊のプレゼンスを確保することに注意を促した。同外相は、欧州・大西洋の安全保障とインド太平洋の安全保障が密接に関係していることを強調し、ラトビアにとってNATOとアジア太平洋の同志国、特に豪州、NZ、日本及び韓国との対話は重要であり、同地域各国によるウクライナへの支援に対し、謝意を表明した。

#### ◆レヴィッツ大統領のポルトガル訪問

4月12日、レヴィッツ大統領はポルトガルを訪問し、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。レヴィッツ大統領はバルト海航空警戒や欧州安全保障の強化に対するポルトガルの貢献に謝意を述べた。また、同国のウクライナ支援を評価するとともに、ロシアを訴追するための特別法廷を設置する必要性を強調した。両大統領はNATOの特に東部側面が強化されるべきとの確信を表明した。今回の訪問には環境保護・地域開発大臣、投資開発庁長官及びビジネス代表団約40名が同行した。

#### ◆アシェラデンス財相とアデイエモ米国財務副長官との会談

4月14日、アシェラデンス財相は世界銀行及び国際通貨基金（IMF）の春季会合に出席し、アデイエモ米国財務副長官らと会談した。米財務省はラトビアの資金洗浄及びテロ資金調達におけるこれまでの対策を称賛し、反資金洗浄及び反テロ資金調達（AML/CFT）の分野におけるラトビアのコミットメント及び進展を歓迎した。また、ラトビアは制裁回避及び不正金融活動の検知・防止のための国家の体制と能力が向上していると認めた。

**◆リンケービッチ外相のガーナ及びベナン訪問**

4月17日、リンケービッチ外相はガーナを訪問し、アクフォ＝アド大統領及びボチュウェイ外務・地域統合大臣と会談した。同外相はガーナを含むアフリカ諸国との関係強化に関心があると述べ、ウクライナの主権及び領土の一体性を支持するガーナの見解を高く評価した。18日から19日、リンケービッチ外相はベナンを訪問し、アベノンシ外務・協力大臣及びワダグニ経済・財務大臣等と会談し、両国高官は政治・経済関係強化及び国際機関の枠組みでの関係強化に関心を示し、サブサハラ地域での情勢等に関して協議した。

**◆ラトビア国軍兵をレバノンの国連平和維持活動（PKO）に派遣**

4月20日、国会はラトビア国軍兵をレバノンの国連平和維持活動（PKO）に派遣することを決定した。任務はレバノン南部からのイスラエル軍の撤退の監視、国際平和・治安の回復、レバノン政府への支援等。最初は3名の将校を派遣し、後に約30名の歩兵部隊に拡大する予定。PKOの期間は2023年8月31日と定められているが、国連安保理が同活動期間を延長した場合、ラトビア国軍兵の参加期間も延長される。

**◆国連世界食糧計画（WFP）がチャーターした肥料貨物がリガからケニアへ出荷**

4月21日、WFPはEUの制裁措置の対象企業が所有するラトビア領内に保管されていた20万トンの肥料をリガ港からケニアに初めて出荷した。WFPは肥料を最も必要とする国に支援を行うため、ラトビアから現在制裁対象の肥料をさらに出荷することを計画している。昨年12月6日、政府はロシアのウクライナに対する戦争の悪影響を軽減し、アフリカや南米の食糧危機への対処を支援するため国連の要請に応じることを決定した。

**◆リパフスキー・チェコ外相のラトビア訪問**

4月21日、リパフスキー・チェコ外相はラトビアを訪問し、スミルテーンズ国会議長及びリンケービッチ外相と会談した。スミルテーンズ国会議長との会談では、両国は安全保障の見解が類似していることを認め、ロシアが不安定化を試みているモルドバを支持することで見解が一致した。リンケービッチ外相との会談では、両者は安全保障分野での二国間協力、ヴィリニウス NATO 首脳会合の準備、ロシアのウクライナ侵攻、地域情勢及び EU 拡大等に関して協議し、ウクライナへの支援を継続する必要があると見解が一致した。

**◆スミルテーンズ国会議長の EU 国会議長会合主席**

4月23日から25日、スミルテーンズ国会議長はチェコを訪問し、EU 国会議長会合に出席した。同議長は2002年にラトビアがプラハで NATO への加盟を招待されたことについて触れ、欧州ではロシアの隣国は中立ではいられないと述べた。また、我々はウクライナがロシア軍を破壊し、ロシア軍をウクライナの全領土から追い出すことを望むが、長期的な戦争に備えなければならないと強調した。

**◆外務省は駐仏中国大使の発言に関して駐ラトビア中国臨時代理大使を招致**

4月24日、ラトビア外務省は宋在ラトビア中国臨時代理大使を外務省に招致して、21日の盧在仏中国大使のテレビインタビューでの発言に関する説明を求めた。ラトビア外務省は、特定の国の「国際法上の実効的な地位」を疑問視する在仏中国大使の発言は、全く受け入れられず、国際社会はソ連崩壊後に独立した国々の主権と領土一体性を明確に認めてきたと指摘し、ロシアによるウクライナの主権と領土一体性を侵害する侵略行為は、明白な国際法違反であると述べた。また、バルト三国は、ソビエト国家になったことはない、という事実に触れ、駐仏中国大使の発言は、国連憲章に規定されたすべての国の主権、独立、領土一体性の支持に関する中国の立場と明らかに矛盾するものであると指摘した。

**◆カリス・エストニア大統領のラトビア訪問**

4月24日、カリス・エストニア大統領は国賓としてラトビアを訪問し、レヴィッツ大統領と会談した。会談後の記者会見で、レヴィッツ大統領はカリス大統領と地域安全保障情勢及びヴィリニウス NATO 首脳会合の準備等に関して協議したと述べた。また、フィンランドの NATO 加盟は地域及び NATO にとって非常に重要であり、スウェーデンの NATO 加盟も確信していると述べた。この他、ウクライナの NATO 加盟を支持した。

**◆リンケービッチ外相の EU 外務理事会出席**

4月24日、リンケービッチ外相はルクセンブルクにて EU 外務理事会に出席した。同外相は EU に対し、ウクライナへの軍事支援を遅延なく行うよう促し、EU サテライトセンターに対してウクライナ国境近辺での情報をウクライナと共有するよう要請した。この他、EU 加盟国外相はダルチアシヴィリ・ジョージア外相とジョージアの内政及び EU 加盟に向けたプロセスに関して協議した。ペイチノビッチ＝ブリッチ欧州評議会事務局長やギルヴァドツェイル・アイスランド外相との会談も行われた。

**◆北欧・バルト 8 カ国 (NB8) 外相によるモルドバ及びウクライナ訪問**

4月27日から28日、北欧・バルト 8 カ国 (NB8) 外相はモルドバ及びウクライナを訪問した。27日、NB8 外相はモルドバでサンドウ大統領、グロス議会議長、レチェアン首相及びポペスク外相と会談し、モルドバの EU 統合及び現在の地政学的情勢における同国の安全保障を中心に協議した。NB8 外相とモルドバは共同声明を発表した。28日、NB8 外相はウクライナのオデッサを訪問し、クレーバ外相と会談した他、オデッサ商業港を訪問、オデッサ復興フォーラムにも出席した。会談では、ウクライナの EU 統合プロセスの進捗状況、現在の情勢及びロシアのウクライナ侵攻に対する説明責任を確保すること等について協議した。今年ラトビアが NB8 の調整国を務める。

**— その他 —**

**【今月の注目記事】**

**◆教育機関関係者がストライキを実施**

4月24日から26日、ラトビア全土の多くの教育機関関係者は主に給与増額及び仕事量のバランス改善等を求めてストライキを実施した。また、24日、8,000人以上の教員がラトビア教育・科学職員労働組合の事務所から首相府を經由して旧市街のドーム広場まで行進を行った。途中から、カリンシュ首相、チャクシャ教育・科学相、アシェラデンス財相、メンゲルソネ保健相、与野党の国会議員及び医療・保健機関関係者等も行進に加わった。また、デモ中にはカリンシュ首相の辞任を求める声も聞かれた。

**◆ラトビア住民の32%は貯蓄なし**

4月12日、ルミノール銀行が3月に18歳から74歳までのラトビア、リトアニア、エストニア住民3,020人に対して実施した調査によると、ラトビア住民の32%、エストニア住民の25%、リトアニア住民の18%は貯蓄がない。ラトビア住民の30%、エストニア住民の20%、リトアニア住民の32%は5,000ユーロ未満の貯金があり、ラトビア住民の11%、エストニア住民の29%、リトアニア住民の23%は5,000ユーロ以上の貯金がある。

**◆スハレウス重量挙げ選手は欧州選手権で優勝**

4月18日、エレバン（アルメニア）で開催された重量挙げの欧州選手権でラトビアのリトヴァルス・スハレウス選手が73キロ級で優勝し金メダルを獲得した。20日、ラトビアのダニエラ・イヴァノヴァ選手が女子76キロ級で銅メダルを獲得した。

（了）



## 2023年4月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月	<p>2日、新党「共にラトビアのために」が結成</p> <p>4日、政府は第2次カリンシュ政権の行動計画を承認</p> <p>5日、国会、徴兵制度の再導入を採択</p> <p>6日、冬期国会閉会</p> <p>11日、ピーレンス氏、次期大統領選出馬表明</p> <p>14日、春期国会開会</p> <p>19日、レヴィッツ大統領、次期大統領選再出馬表明</p> <p>20日、国会はラトビアの国益に反する行事等禁止する法案を採択</p>	<p>4日～5日、リンケービッチ外相、NATO外相会合出席</p> <p>12日～14日、レヴィッツ大統領、ポルトガル訪問</p> <p>14日、アシェラデンス財相、アデイエモ米財務省副長官と会談(於ワシントン)</p> <p>17日、リンケービッチ外相、ガーナ訪問</p> <p>18日～19日、リンケービッチ外相、ベナン訪問</p> <p>20日、国会はラトビア国軍兵をレバノン国連平和維持活動に派遣することを決定</p> <p>21日、リパフスキー・チェコ外相、ラトビア訪問</p> <p>23日～25日、スミルテーンズ国会議長、チェコ訪問</p> <p>24日、ラトビア外務省、在ラトビア中国大使を招致</p> <p>24日、カリス・エストニア大統領、ラトビア訪問</p> <p>24日、リンケービッチ外相、EU外務理事会出席</p> <p>27日～28日、北欧・バルト8カ国(NB8)外相、モルドバ及びウクライナ訪問</p>

## ラトビア主要経済指標

### GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,679	30,265	33,617	39,063	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	16,035	15,922	17,853	20,709	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	2.6	▲ 2.3	4.3	2.8	0.7 (※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	74	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

### 財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,321	▲ 2,398	▲ 1,721	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.4	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,947	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.7	40.8	-	公式統計ポータル

### 失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	公式統計ポータル

### 対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	22,590	-	中央銀行

### 貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,363	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,500	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,137	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	83,848	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,053	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	3,259	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 2,277	財務省統計

### 両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年4月末現在、1ユーロ=148円程度。

(2023年5月8日まで公表分のデータ)